

# 新しい付加価値会計の構想



内野一樹(立教大学)

会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

## <目次>

1. はじめに
2. 資本主義の見直しと会計
  - 2-1. 資本主義と会計
  - 2-2. 付加価値会計の底流
3. 新しい付加価値計算書
4. 結びにかえて

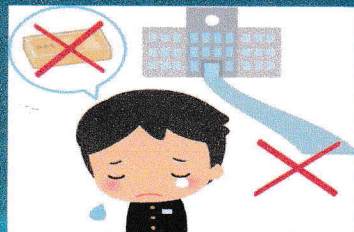
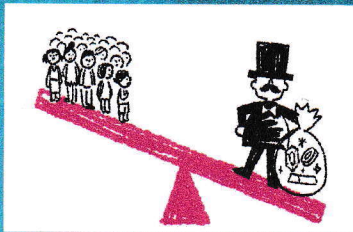


会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)



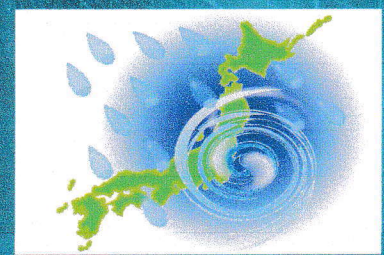
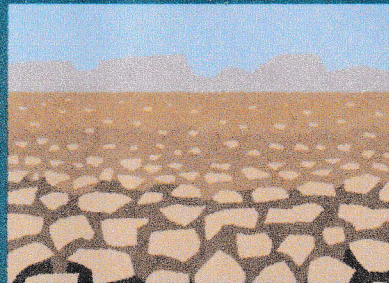
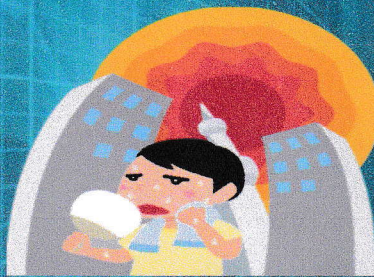
# 1. はじめに

今日、資本主義は大きな変貌期を迎えているのではないだろうか。これまで新自由主義に基づくグローバル化が経済を牽引してきたが、その矛盾はいまや誰の目も覆いつくせないほどまでに露わとなっている。資本主義が国境を越え地球規模で展開されるようになると、企業は資本を増殖するためにますます自由放任の行動をとるようになった。そのように企業活動を市場での競争任せにした結果、一握りの富める者をさらに富ませることになり、世界中に貧困と格差をばらまいて、富の極端な偏在を招いている。



会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

また、企業活動によって自然が無秩序に収奪された結果、気候変動が人間の生存さえも脅かすほどである。気温の上昇、干ばつ、熱波、海水面の上昇、豪雨と枚挙の暇がない。このように自然災害が深刻化するにつれて、これまでの資本主義のあり方が問われ、その転換が模索されるようになっている。



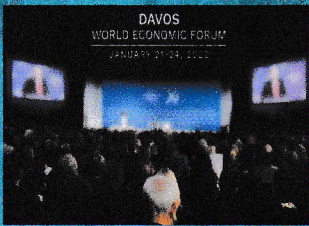
会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)



2019年8月には、米国経営者団体ビジネス・ラウンドテーブルにおいて、顧客への価値提供、従業員への投資、サプライヤーとの公正かつ倫理的な関係、地域社会の支援、株主への長期的な価値創出を骨子とする「企業のパーパスに関する声明 (Statement on the Purpose of a Corporation)」が宣言された。そこでは、株主偏重を見直して、ステークホルダー資本主義に転向することが表明されている。



さらに、2020年1月の世界経済フォーラムの年次総会ダボス会議においても、マニフェスト2020「第4次産業革命における普遍的な会社のパーパス (The Universal Purpose of a Company in the Fourth Industrial Revolution)」が採択されて、すべてのステークホルダーに向けて価値創造することが強調されるとともに、社会的な課題を解決することの重要性が説かれている。



これらに共通するのは、資本主義に見切りをつけるのではなく、その延長線上で成果の適正な分配によって貧困をなくし、ステークホルダーとの良好な関係を築くことを謳っていることである。

会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

## 2. 資本主義の見直しと会計

### 2-1. 資本主義と会計

#### (1) 会計の主体と客体

冒頭でも述べたように、現在が資本主義の見直しが求められる段階に達しているとすれば、会計についても見直すことが重要になっているのといえよう。

資本主義は、いうまでもなく資本を中心に動く経済システムである。また、会計は、人間の基本的な認識行為のひとつであり、最初は個人の頭の中で行なわれる思いつきのようなものであったのが、商業の歴史の中で共通の概念や方法として社会的に形成されている。今日では、会計は資本利益計算—資本所有の顛末を認識するための価値計算—を中心として、資本主義を支え続けてきた。

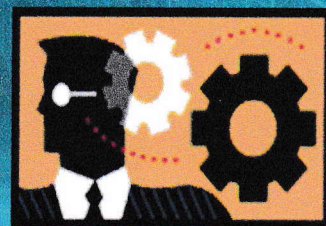


会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)



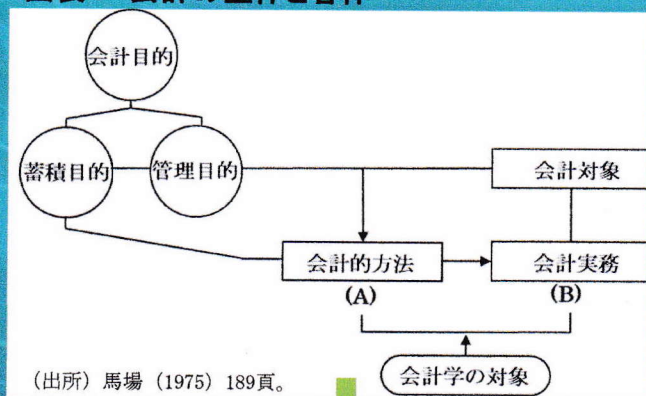
批判会計学の発展的継承を唱える田中章義は、個別資本説と会計制度説の2大学派がどちらも目的論的思考 (Teleological Thought) に陥っていることを指摘している。目的論的思考では、設けた目的に基づいて会計に迫ることになり、会計の本質を科学的に解明することはできないと批判するのである。

田中は、資本という客体のもつ主体性に着目して、会計を資本の自己意識 (self-identity) と象徴的に規定している。すなわち、会計を資本の外的な存在とするのではなく、資本に内在する要素と位置づけたのである。会計を資本に属する構成要素とみなすことができれば、会計という認識行為の客体も資本 (運動) であり、認識行為の主体も資本という関係が成り立つということになる。



会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

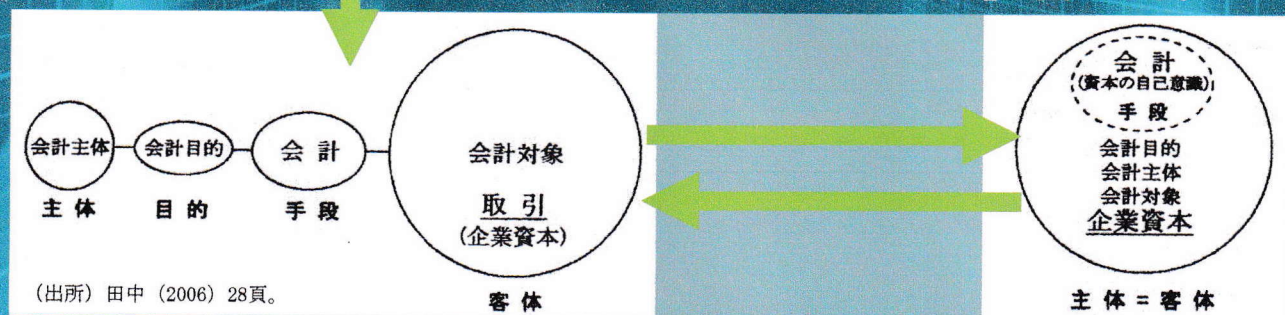
図表1 会計の主体と客体



図表1の上段は、個別資本学説をとる馬場克三による会計の構造の図である。会計主体を明示せず、代わりに会計主体が持っている目的から始まっている。

図表1の下段(左)は、田中による「通説的な見解」を図示したものであり、上段の馬場の図と類比的である。

図表1の下段(右)は、田中による「資本の自己意識」の図である。



会計主体を人間に限定すると、会計目的を設定する際に、主観性や恣意性が問題になる。⇔ 会計の主体も客体も資本とする。(主体 = 客体)

会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

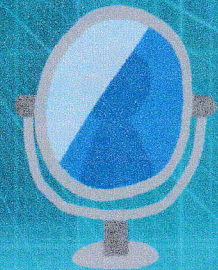


## (2) 会計という認識行為（写像と築像）

会計は、企業活動（資本運動）という対象を写し出す鏡に喩えて説明されることが多い。しかし、対象（客体）を写し出す際には、解釈や判断を伴う場合があり、何らかの根拠が必要である。

会計という認識行為には、対象（客体）を写像する以上に、築像ともいうような主体の意識性が現れるのである。その意味では、会計はありのままの対象を鏡のように写し出すというよりも、対象についての像を構築するという築像であるといえる。

会計は、資本運動に必要不可欠な構成要素である。資本は、会計という認識行為の客体でもあり、認識行為の主体でもあるから、会計における客観性と主観性は、資本に根拠が求められることになる。もし描き出されたものが歪曲された像であったとしても、その原因は主観の側ではなく、客観の側（資本）に求めねばならない。



会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

## 2-2. 付加価値会計の底流

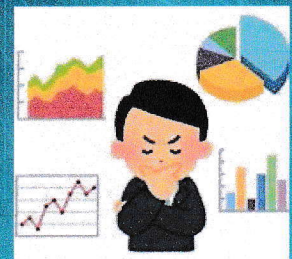
資本が会計の客体でもあり、主体でもあるとすれば、資本主義の見直しが声高に叫ばれる中で、会計の見直しは必然的に進むであろう。これまでの資本主義を支えた会計からの転換を図ることは可能なのであろうか。そうした転換をもたらす前提は、資本それ自体の変化によってもたらされるであろう。

冒頭で述べたように、企業活動の影響はすさまじいものとなっており、社会的な課題を解決するためには、これまでのように株主のために利益を追求するだけでは済まされなくなっている。

会計は、どれくらい価値が生成されたかを、様々なステークホルダーに対して計算し、報告しなければならなくなってくるのではなかろうか。さしあたり資本主義の延命のために、会計は資本利益計算という形態から、社会的な価値計算という形態に変わらざるをえない。

付加価値会計は表舞台から姿を消したように見えるが、実は様々なものが考案されている。

直接的経済価値、価値創造モデル、アメーバ経営、スループット、ABM、EVA他



会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)



(1) 直接的経済価値

国際NGOのGRI(Global Reporting Initiative)は、GRIスタンダード(2016年)の公表の中で、経済パフォーマンス情報の開示項目として直接的経済価値(Direct Economic Value)の創出と分配を提案している。

図表2 直接的経済価値

収益	
(売上高, 財務投資収益, 資産売却収益)	×××
事業コスト (購入原材料・サービス等)	×××
従業員給与と諸手当	×××
資本提供者への支払 (配当・利息)	×××
政府への支払 (税金)	×××
コミュニティ投資 (寄付・資金投資)	×××
留保利益	×××



(出所) 小栗・陣内 (2022) 88頁。

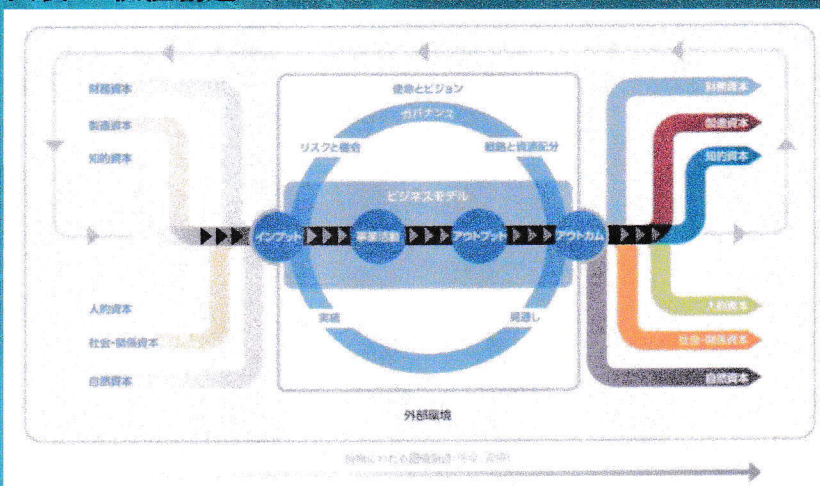
上図では、収益から、事業コスト、従業員給与と手当、資本提供者への支払、政府への支払、コミュニティ投資を差し引いて、留保利益が計算されており、明示的ではないが、付加価値を求めて、その分配を示す書式になっている。

会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

(2) 価値創造モデル

IIRC(International Integrated Reporting Council: 国際統合報告評議会)は、統合報告フレームワーク(2013年、2021年改定)を公表し、企業の創造する価値を拡張して捉える新たな報告を提起している。

図表3 価値創造モデル



このフレームワークでは、価値創造モデルを図示して、財務資本の他に、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本を加えて6つにし、これら6つの資本から価値が創造され、分配されていく過程が表されている。

会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)



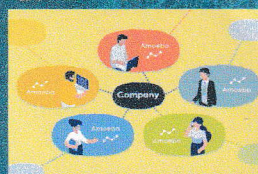
### (3)その他

#### ①アメーバ経営

京都セラミック(現京セラ)の稲盛和夫は、1963年に生産性向上運動をヒントにアメーバ経営(Ameba Organization)を考案した。ここでは、企業組織を小集団(アメーバ)に分けて、それぞれが独立採算制で運営されていく一方で、次式のような時間当り付加価値が計算されて、部分最適に陥らないように図られる。

$$\text{時間当り付加価値} = \frac{\text{総生産}-\text{控除額}}{\text{総時間}}$$

※控除額・・・労務費を除く各種経費の合計



#### ②スループット

E.M.Goldrattは、1984年に出版した小説仕立ての著書The Goal:A Process of Ongoing Improvementの中で、スループット(Throughput:処理量、産出量)という概念を提唱した。同概念は、企業が生産によって一定時間内にどれだけ付加価値を生み出したかを表すとされ、次式のように計算される。

$$\text{スループット} = \text{売上高} - \text{真の変動費}$$

※真の変動費・・・原材料費や輸送費など

労務費、減価償却費、光熱費などは含めない。



会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

#### ③ABM

米国のHarvard Business SchoolのR.S.Kaplan他は、1989年にABM(Activity Based Management:活動基準管理)という原価管理の手法を提唱した。ABMは、ABC(Activity Based Costing:活動基準原価計算)によって得られた原価情報を活用して、活動ごとの採算性を分析し、業務改革を行なう手法である。ここでは、製品が顧客に届くまでのプロセスの活動を分析することを通じて、付加価値活動(Value-added Activity)と非付加価値活動(Non-value-added Activity)に分類される。



#### ④EVA

米国の経営コンサルティング会社Stern Stewart社(現 Stern Value Management社)は、EVA(Economic Value Added:経済付加価値)という収益性の指標を開発して登録商標している。EVAは、企業が投資家の期待を上回る価値をどれだけ稼いだかを表すとされ、次式のように計算される。

$$\text{EVA} = \text{税引後営業利益} - \text{投下資本} \times \text{資本コスト(率)}$$

※投下資本・・・有利子負債と株主資本の合計



以上は玉石混交のような感は否めないが、付加価値計算の必要性を示唆するものとなっている。

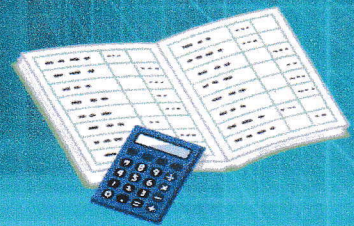
会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)



### 3. 新しい付加価値計算書

新しい付加価値会計では、全てのステークホルダーのために利害が調整されて、付加価値の生成・分配が計算され、報告される。付加価値の生成・分配の両方を明示するように組み直した計算書の雛形を示せば、図表4のようになる。

この書式は、付加価値が控除法(Deductive Method)と加算法(Additive Method)の双方から計算されるという2重性(Duality)に基づいて、大きく上段と下段(網掛け部分)に区分されている。控除法は、企業内部で追加された価値という付加価値の定義に合致し、生産面から接近する。他方、加算法は、付加価値を構成する要素を積み上げていく方法であり、分配面から接近する。すなわち、控除法で求められた付加価値と加算法で求められた付加価値が理論的に同じになることを利用して、書式は付加価値の生成面と分配面の両方から構成されている。



会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

図表4 新しい付加価値計算書

売上高	XXX	←顧客・消費者
－購入原材料・サービス等	XXX	←サプライヤー
－減価償却費	XXX	←サプライヤー
付加価値	XXX	
＋その他の収益(金融収益等)	XXX	
拡張された付加価値	XXX	
従業員への分配(給与・年金)	XXX	→従業員
株主への分配(配当)	XXX	→株主
借入資本への分配(利息)	XXX	→債権者
地域社会への分配(寄付・投資)	XXX	→地域住民
自然環境への分配(環境保全費用・投資)	XXX	→自然環境
知的・人的資源への分配(研究開発費等)	XXX	→従業員・次世代
政府・自治体への分配(税金)	XXX	→政府・自治体
その他費用・損失	XXX	
留保利益(企業への分配)	XXX	→企業それ自体

(出所) 小栗・陣内(2022) 91, 114頁より作成。



会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

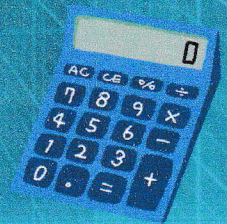


### (1)付加価値の生成面(図表4の上段)

上段は、控除法によって、付加価値(正確には純付加価値)を算定するところから始まる。

最初に売上高から購入原材料・サービス等、減価償却費)を差し引いて、付加価値を求めている。ここで、減価償却費を購入原材料・サービス等と別記している理由は、減価償却費は社外のサプライヤーが生産した機械・設備等の固定資産を費用配分したものであるが、購入原材料・サービスとは異なって実際の支出を伴わず、企業内に留保されることを重視したからである。しかも、減価償却費の計算方法も様々であるので、購入原材料・サービス等と一括するのは適切ではない。

上記の付加価値に、その他の収益(金融収益)を加算して、分配の原資として拡張された付加価値を算定している。その他の収益を足す理由は、企業の金融収益が増大している実態に配慮したからである。



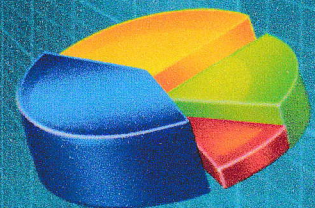
会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

### (2)付加価値の分配面(図表4の下段)

下段では、拡張された付加価値を分配する。加算法によって全てのステークホルダーへの分配項目として並べている。従業員、株主、借入資本(債権者)、地域社会(地域住民)、自然環境、知的・人的資源、政府・自治体が並べられる。そこでは、GRIやIIRCの問題提起を受けて分配先を拡張して、自然環境(自然資本)、知的・人的資源(知的・人的資本)を付け加えている。

すなわち、下段は、従業員、株主、借入資本(債権者)、地域社会(地域住民)、自然環境、知的・人的資源、政府・自治体、その他費用・損失に分配される形で積み上げられる。

最後に、拡張された付加価値から分配価値の累積額が差し引かれて、留保利益が算定されることになる。留保利益については、企業それ自体への分配として位置づけている。このように、下段は、全てのステークホルダーと社会的な課題に目配りして、拡張された付加価値を分配している。



図表4のような新しい付加価値計算書は、既存の財務データの組み換えで簡単に作成できるはずである。

会計理論学会第37回大会(@立命館大学大阪いばらきキャンパス)



## 4. 結びにかえて

本報告では、株主資本主義からの揺り戻しに 대응べく新しい会計について考察した。まず会計は資本の構成要素であり、資本主義の見直しは会計の見直しをもたらすことを明らかにした。というのは、会計という認識の客体も主体も資本であり、会計が描き出す像の根拠は資本に求められるからである。そして、資本主義がステークホルダー志向に移行する予想を承けて、付加価値会計を取り上げた。企業という場で創出された価値が計算され、輻輳するステークホルダーのために報告される会計である。そこでは、拡張された付加価値が全てのステークホルダーに分配されて、社会的な課題をも解決することが目論まれた形の新しい付加価値計算書を例示した。

会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)

## <参考文献>

- ・ 馬場克三 (1975) 『会計理論の基本問題』森山書店。
- ・ 石川純治 (2018) 『基礎学問としての会计学—構造・歴史・方法』中央経済社。
- ・ 陣内良昭 (1987) 「個別資本説の現代的課題」『会計理論学会年報』第1号、33-40頁。
- ・ 陣内良昭 (2011) 「会計的方法の理論の継承と展開」『会計理論学会年報』第25号、23-41頁。
- ・ 國部克彦 (2017) 『アカウントビリティから経営倫理へ—経済を超えるために』有斐閣。
- ・ 小栗崇資 (2014) 『株式会社会計の基本構造』中央経済社。
- ・ 小栗崇資・陣内良昭 (2022) 『会計のオルタナティブ—資本主義の転換に向けて』中央経済社。
- ・ 敷田禮二 (1969) 『管理会計批判—戦後日米資本主義史と蓄積手段』日本評論社。
- ・ 田中章義 (2005) 「会計における主体と客体—会計主体論争を顧みながら」『東京経大会誌』第242号、85-96頁。
- ・ 田中章義 (2006) 「会计学の根底にあるもの」『東京経大会誌』第250号、11-32頁。
- ・ 田中章義 (2009) 「会計理論とは何か—批判会计学の先達から引き継ぐもの(記念講演)」『会計理論学会年報』第23号、115-126頁。
- ・ 内野一樹 (2014) 「個別資本説と原価意識」『現代会計の方法論的考察—個別資本説の可能性を中心として(会計理論学会スタディグループ最終報告書)』会計理論学会、33-40頁。
- ・ 渡邊泉 (2020) 『原点回帰の会计学—経済的格差の是正に向けて』同文館出版。
- ・ Henderson, Rebecca (2020) ,Reimagining Capitalism in a World on Fire, Public Affairs, (高遠裕子訳『資本主義の再構築—公正で持続可能な世界をどう実現するか』日本経済新聞出版、2020年)。
- ・ Mayer, Colin (2019) ,Prosperity: Better Business Makes the Greater Good, Oxford University Press, (宮島英昭監訳、清水真人・河西卓弥訳『株式会社規範のコペルニクス的転回—脱・株主ファーストの生存戦略』東洋経済新報社、2021年)。

会計理論学会第37回大会 (@立命館大学大阪いばらきキャンパス)